

九州インデックス ファンド

(愛称：九州に来んしゃい)

償還運用報告書(全体版)

第10期 (償還日2015年12月15日)

作成対象期間 (2014年12月16日～2015年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2005年12月22日から2015年12月15日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの九州インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、九州7県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	九州インデックス	期騰落率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
6期(2011年12月15日)	4,850	45	△16.5	59.49	△18.2	97.6	—	889
7期(2012年12月17日)	5,336	50	11.1	65.35	9.9	97.8	—	814
8期(2013年12月16日)	7,982	70	50.9	98.64	50.9	98.3	—	937
9期(2014年12月15日)	8,707	85	10.1	107.99	9.5	97.9	—	804
(償還時)	(償還価額)							
10期(2015年12月15日)	9,893.03	—	13.6	117.46	8.8	—	—	659

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	九州インデックス	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2014年12月15日	8,707	—	107.99	—	97.9	—
12月末	8,862	1.8	109.86	1.7	97.6	—
2015年1月末	8,875	1.9	110.06	1.9	97.4	—
2月末	9,505	9.2	118.13	9.4	97.3	—
3月末	9,734	11.8	120.30	11.4	97.1	—
4月末	10,002	14.9	123.74	14.6	97.8	—
5月末	10,469	20.2	129.72	20.1	97.4	—
6月末	10,225	17.4	126.51	17.2	97.2	—
7月末	10,424	19.7	129.10	19.5	97.2	—
8月末	9,622	10.5	119.00	10.2	97.4	—
9月末	9,001	3.4	110.23	2.1	94.5	—
10月末	9,881	13.5	122.05	13.0	95.2	—
11月末	9,972	14.5	123.02	13.9	95.0	—
(償還時)	(償還価額)					
2015年12月15日	9,893.03	13.6	117.46	8.8	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

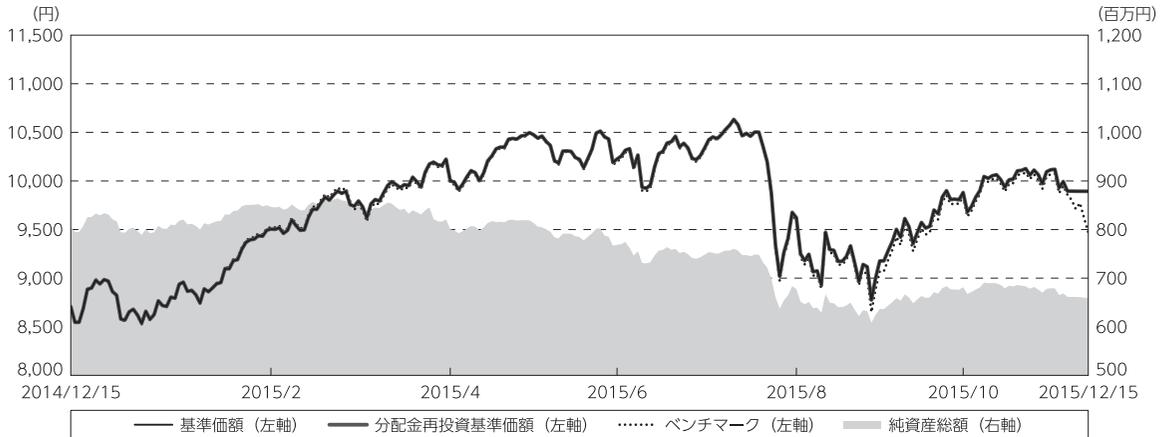
※「九州インデックス」は、九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、九州インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2014年12月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,707円から期末9,893.03円に1,186.03円の値上がりになりました。

世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことや国内企業の決算への期待などから、上昇しました。

○投資環境

期首から2015年1月までは一進一退の展開が続きましたが、1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きしました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、株式市場は一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

九州インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、九州インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+13.6%となり、ベンチマークである九州インデックスの+8.8%を4.8ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2015年3月、2015年9月に大きく作用）

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

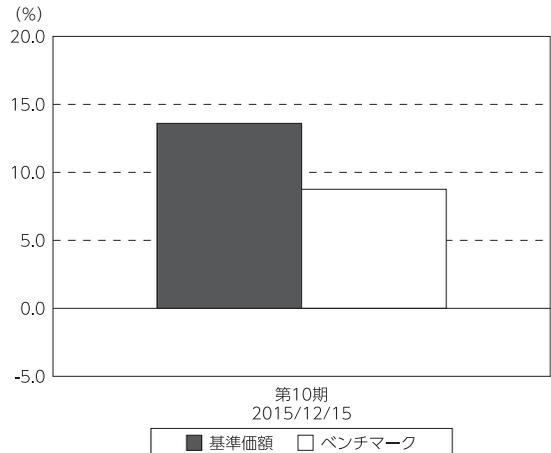
(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、九州インデックスです。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,893.03円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり430円となりました。

第1期（2005年12月22日～2006年12月15日）

ライブドア・ショックによる株式市場の一時的な混乱があったものの、企業業績が好調なことや、堅調な経済指標から景気が引き続き拡大するとの見方が強まったことなどから株式市場は上昇しました。その後、米国と欧州の追加利上げ観測や日銀による量的金融緩和の解除観測から、世界的な金融引き締めが懸念されましたが、日銀が量的金融緩和の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したことで、デフレ脱却への期待が高まりました。また、円高・ドル安となったことや、原油価格の高騰などを背景とした世界的な金融引き締めでリスクマネーの収縮の動きが広がったことから、世界同時株安となりましたが、米国における利上げ休止や好調な企業業績などを背景に株式市場は上昇しました。

第2期（2006年12月16日～2007年12月17日）

日銀の利上げ見送りなどによる円安の進行や堅調な国内経済指標などにより、通期企業業績の上方修正への期待が強まったことを受け株式市場は上昇しました。しかし、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから、海外の株式相場は大幅に下落し、急速に円高が進行したことで株式市場は下落しました。その後、日米の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し、世界的に株式相場が下落したことを背景に、株式市場は一層下落しました。

第3期（2007年12月18日～2008年12月15日）

第2期に引き続き、日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し、世界的に株式相場が下落し、急速に円高が進行しました。その後、欧米金融機関の相次ぐ資本増強の発表を受け過度な信用不安が後退したことや、円安基調となったことで一時的に株式市場は回復したものの、原油高などによる世界的なインフレ懸念や内外景気の減速懸念が強まったこと、米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したことや、投資家の資金引き上げにより急激な円高が進んだことなどを受け株式市場は下落しました。

第4期（2008年12月16日～2009年12月15日）

景気悪化を示唆する日米の経済指標の発表が相次ぎ、実体経済の悪化が鮮明となったことなどから、株式市場は下落しました。その後、米金融機関のストレステストがほぼ想定通りの結果であったことや、市場の予想を上回る主要企業の決算結果を受け、景気回復への期待感が再び強まったこと、政府が追加経済対策の大枠を固め日銀が新たな資金供給策を導入し投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

第5期（2009年12月16日～2010年12月15日）

市場予想を上回る国内外の経済指標や国内主要企業の好決算を背景に今後の景気回復への期待が高まったことから株式市場は上昇しました。その後、欧州の財政問題の拡大が警戒され対ユーロを中心とした大幅な円高が進行し輸出企業の収益悪化懸念が広まったことなどから下落に転じたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策の発表が好感されたことや、対米ドルを中心した円高が一服したことで輸出関連企業の収益悪化懸念が後退したことなどから、株式市場は上昇しました。

第6期（2010年12月16日～2011年12月15日）

予想を上回る米国経済指標発表による米国景気回復期待から輸出関連企業の良好な業績が見込まれたことや、中国の景気過熱に対する警戒感が一部緩和されたことなどから株式市場は上昇しました。しかし、東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強めたことから株式市場は下落に転じました。さらに欧州債務問題のユーロ圏内での波及観測や大手格付け機関による米国国債の格下げを背景に、株式市場は一層下落しました。

第7期（2011年12月16日～2012年12月17日）

ギリシャへの追加支援の合意や債務削減交渉の進展に加え、世界的な金融緩和を背景に投資家のリスク許容度が改善したことや米国景気回復期待や円安進行に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待が高まったことを受け、株式市場は上昇しました。その後、米雇用統計が予想を下回ったほか、欧州債務問題の再燃や中国経済成長の減速などから、世界的に景気回復期待が後退し下落に転じたものの、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題に

対する懸念が後退したことや、ユーロ圏諸国がギリシャの財政支援実施で合意に達したことを背景に株式市場は上昇しました。

第8期（2012年12月18日～2013年12月16日）

自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策、円安進行から業績回復期待が高まったことや、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク許容度が拡大したこと、日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前予想を上回る規模だったことを受けて株式市場は大幅に上昇しました。その後、相場過熱への警戒感の高まりや、国内長期金利の上昇による景気悪化懸念が高まったこと、政府が発表した成長戦略第3弾の内容が事前予想の範囲内であったことなどから下落に転じたものの、中国の一部の銀行における資金繰り懸念に対する過度な警戒ムードが和らいだことや、為替が円安に推移したこと、米国によるシリアへの軍事介入が回避されたことや好調な米国景気を好感したことなどから株式市場は上昇しました。

第9期（2013年12月17日～2014年12月15日）

FRBがFOMC（米連邦公開市場委員会）において量的金融緩和策の縮小を決定したものの、米国の緩和的な金融環境は当面続くとの見方が広がったことや、米国の経済指標が概ね堅調だったことなどから株式市場は上昇しました。その後アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったこと、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで追加緩和期待が後退したことなどから下落に転じたものの、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったこと、日銀が追加金融緩和を決定したことなどから株式市場は上昇しました。

第10期（2014年12月16日～2015年12月15日）

期首から2015年1月までは一進一退の展開が続きましたが、1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、株式市場は一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

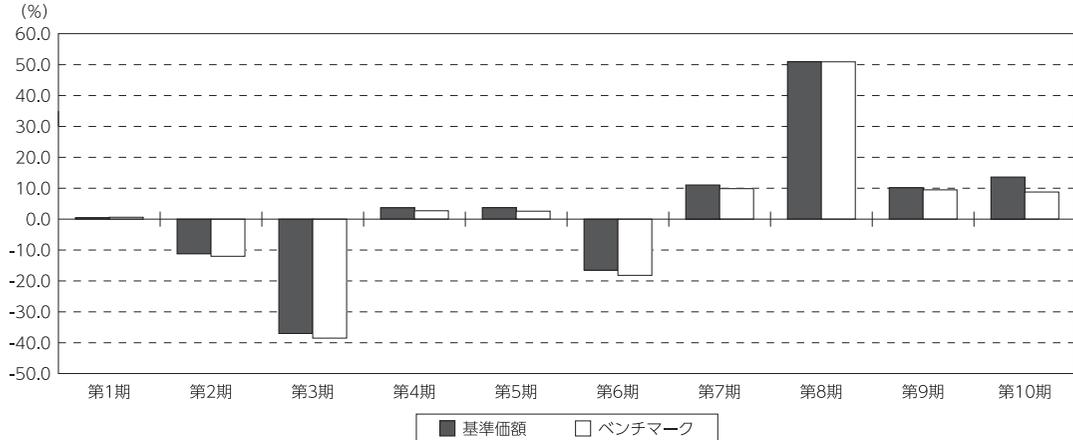
○ベンチマーク（九州インデックス）との対比

設定来では、ベンチマークが-7.4%となったのに対し、基準価額の騰落率※は+5.7%となりました。

各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額とベンチマークの騰落率の対比＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、九州インデックスです。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 94 (39) (50) (5)	% 0.972 (0.405) (0.513) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.978	
期中の平均基準価額は、9,714円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		27	42,198	658	934,538
		(△ 7)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	976,736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	735,839千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	42	0.4645	1.1	934	22	2.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 6	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

2015年12月15日現在の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
鉱業			昭和電工		1
三井松島産業	8		住友化学		2
建設業			デンカ		1
大成建設	3		三井化学		1
大林組	2		J S R		0.4
清水建設	2		三菱ケミカルホールディングス		1.8
長谷工コーポレーション	0.7		積水化学工業		1
鹿島建設	2		宇部興産		1
大東建託	0.2		旭有機材工業		6
大和ハウス工業	1.5		D I C		1
積水ハウス	1.5		富士フイルムホールディングス		0.8
西部電気工業	1		医薬品		
九電工	2		久光製薬		4.7
高田工業所	0.4		沢井製薬		0.1
食料品			大塚ホールディングス		0.5
日清製粉グループ本社	0.8		大正製薬ホールディングス		0.2
東福製粉	1		石油・石炭製品		
鳥越製粉	0.8		昭和シェル石油		0.8
カルビー	0.2		J Xホールディングス		3.1
ヤクルト本社	0.5		ゴム製品		
明治ホールディングス	0.1		ブリヂストン		2.3
日本ハム	1		住友ゴム工業		0.8
アサヒグループホールディングス	0.3		ガラス・土石製品		
キリンホールディングス	1.4		旭硝子		1
コカ・コーラウエスト	6.6		太平洋セメント		1
味の素	1		ヤマックス		1
ビエトロ	0.2		T O T O		16
東洋水産	0.2		日本特殊陶業		0.7
日清食品ホールディングス	0.1		黒崎播磨		5
オーケー食品工業	1		鉄鋼		
日本たばこ産業	3.3		新日鐵住金		18
イフジ産業	0.2		神戸製鋼所		3
パルプ・紙			ジェイ エフ イー ホールディングス		0.4
王子ホールディングス	2		日立金属		1
化学			非鉄金属		
旭化成	4		三菱マテリアル		1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
住友金属鉱山	1	
DOWAホールディングス	1	
住友電気工業	1.7	
金属製品		
日創プロニティ	0.4	
東洋製織グループホールディングス	0.2	
LIXILグループ	0.6	
協立エアテック	0.2	
機械		
西部電機	0.4	
マルマエ	0.1	
石井工作研究所	0.2	
クボタ	2	
荏原製作所	1	
ダイキン工業	0.3	
栗田工業	0.3	
日本精工	1	
ジェイテクト	0.4	
THK	0.2	
岡野バルブ製造	1	
三菱重工業	7	
電気機器		
日立製作所	2	
東芝	8	
三菱電機	5	
富士電機	1	
安川電機	12	
戸上電機製作所	1	
オムロン	0.8	
日本電気	4	
富士通	3	
セイコーエプソン	0.4	
パナソニック	5.5	
ソニー	2.8	
TDK	0.2	
アドバンテスト	0.5	
ファナック	0.5	
ローム	0.4	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
三井ハイテック	2.5	
京セラ	0.4	
日本タンクステン	2	
キヤノン	4	
リコー	0.8	
東京エレクトロン	0.4	
輸送用機器		
デンソー	1.6	
日産自動車	6.7	
トヨタ自動車	7.2	
日野自動車	0.6	
アイシン精機	0.3	
ダイハツ工業	2.1	
本田技研工業	5.4	
ヤマハ発動機	1.3	
シマノ	0.5	
精密機器		
HOYA	0.7	
その他製品		
凸版印刷	2	
大日本印刷	2	
アシックス	0.6	
ヤマハ	0.6	
電気・ガス業		
九州電力	28.1	
電源開発	0.4	
西部瓦斯	11	
陸運業		
西日本旅客鉄道	0.2	
西日本鉄道	24	
日本通運	2	
ヤマトホールディングス	1	
海運業		
日本郵船	4	
商船三井	3	
川崎汽船	2	
空運業		
日本航空	0.8	

銘	柄	期首(前期末)	
		株数	
			千株
ANAホールディングス		8	
スターフライヤー		0.2	
倉庫・運輸関連業			
上組		1	
情報・通信業			
フォーサイド		1.3	
安川情報システム		0.5	
モバイルクリエイト		1.4	
ソフトマックス		0.1	
アイフリークモバイル		0.7	
野村総合研究所		0.5	
ヤフー		12.6	
トレンドマイクロ		0.3	
大塚商会		0.2	
システムソフト		4	
日本電信電話		2.5	
KDD I		2	
NTTドコモ		9.6	
ゼンリン		2.3	
東宝		0.4	
エヌ・ティ・ティ・データ		0.6	
ソフトバンクグループ		2.7	
卸売業			
双日		2.8	
アルフレッサ ホールディングス		0.5	
山下医科器械		0.2	
ビューティ花壇		0.3	
タイセイ		0.2	
小野建		1.3	
メディバルホールディングス		0.5	
リックス		0.3	
グリーンクロス		0.3	
伊藤忠商事		3.7	
丸紅		3.8	
豊田通商		0.8	
三井物産		4	
住友商事		2.8	
三菱商事		3.6	

銘	柄	期首(前期末)	
		株数	
			千株
ヤマエ久野		0.6	
サンリオ		0.2	
小売業			
ローソン		0.2	
イオン九州		0.6	
日本マクドナルドホールディングス		0.3	
ナフコ		0.9	
J. フロント リテイリング		0.4	
三越伊勢丹ホールディングス		0.3	
マックスバリュ九州		0.4	
ケンコーコム		0.4	
コスモス薬品		1.2	
セブン&アイ・ホールディングス		2	
フォーシーズホールディングス		0.4	
総合メディカル		0.5	
良品計画		0.1	
ドンキホーテホールディングス		0.2	
梅の花		0.2	
ハンズマン		0.2	
ファミリーマート		0.2	
ベスト電器		10.1	
MrMax		1.2	
しまむら		0.1	
はせがわ		1.1	
井筒屋		7	
イオン		1.9	
ヤマダ電機		2.1	
ニトリホールディングス		0.3	
ジョイフル		0.9	
ブレナス		2.6	
ファーストリテイリング		0.2	
銀行業			
西日本シティ銀行		47	
ふくおかフィナンシャルグループ		51	
鹿児島銀行		12	
大分銀行		10	
宮崎銀行		10	
肥後銀行		14	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
佐賀銀行	5	
十八銀行	5	
筑邦銀行	2	
セブン銀行	2.6	
南日本銀行	2	
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス	0.5	
大和証券グループ本社	4	
野村ホールディングス	8.4	
スターホールディングス	0.4	
保険業		
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.9	
MS&ADインシュアランスグループホール	1.4	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1	
第一生命保険	2.6	
東京海上ホールディングス	1.7	
T&Dホールディングス	1.5	
その他金融業		
クレディセゾン	0.4	
イオンフィナンシャルサービス	0.5	
オリックス	2.9	
三菱UFJリース	2	
不動産業		
ヒューリック	1.3	
野村不動産ホールディングス	0.4	
グランディーズ	0.1	
トラストホールディングス	0.3	
東急不動産ホールディングス	1.4	
飯田グループホールディングス	0.7	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
三井不動産	2	
三菱地所	3	
東京建物	1	
住友不動産	1	
イオンモール	0.4	
シノケングループ	0.5	
サービス業		
アイ・ケイ・ケイ	0.9	
きよくとう	0.2	
トランスジェニック	0.8	
カカコム	0.5	
ワールドホールディングス	1	
ディー・エヌ・エー	0.3	
シダー	0.3	
電通	0.6	
みらかホールディングス	0.1	
サニックス	2.9	
ユー・エス・エス	0.7	
楽天	2.9	
ウチヤマホールディングス	1.3	
アメイズ	0.9	
福山コンサルタント	0.1	
グリーンランドリゾート	0.3	
セコム	0.5	
ベネッセホールディングス	0.2	
合計	株数	639
	銘柄数	247

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 664,705	% 100.0
投資信託財産総額	664,705	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	664,705,338
コール・ローン等	664,704,052
未収利息	1,286
(B) 負債	4,979,403
未払解約金	1,548,041
未払信託報酬	3,420,017
その他未払費用	11,345
(C) 純資産総額(A-B)	659,725,935
元本	666,859,548
償還差損金	△ 7,133,613
(D) 受益権総口数	666,859,548口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,893円03銭

(注) 期首元本額923百万円、期中追加設定元本額7百万円、期中一部解約元本額264百万円、計算口数当たり純資産額9,893.03円。

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,025,585
受取配当金	11,973,377
受取利息	18,621
その他収益金	33,587
(B) 有価証券売買損益	74,310,889
売買益	121,156,633
売買損	△ 46,845,744
(C) 信託報酬等	△ 7,436,323
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,900,151
(E) 前期繰越損益金	△ 55,716,554
(F) 追加信託差損益金	△ 30,317,210
(配当等相当額)	(1,878,708)
(売買損益相当額)	(△ 32,195,918)
償還差損金(D+E+F)	△ 7,133,613

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年12月22日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2015年12月15日			資産総額	664,705,338円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,979,403円	純資産総額	659,725,935円
受益権口数	17,596,102,199口	666,859,548口	△16,929,242,651口	受益権口数	666,859,548口	1万口当たり償還金	9,893円03銭
元本額	17,596,102,199円	666,859,548円	△16,929,242,651円				
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	15,762,848,553円	15,784,921,185円	10,014円	30円	0.30%		
第2期	4,791,400,524	4,259,066,420	8,889	0	0.00		
第3期	4,081,291,316	2,264,598,869	5,549	50	0.50		
第4期	3,093,473,895	1,763,980,284	5,702	50	0.50		
第5期	2,265,434,296	1,328,245,446	5,863	50	0.50		
第6期	1,833,623,860	889,267,296	4,850	45	0.45		
第7期	1,525,613,615	814,100,008	5,336	50	0.50		
第8期	1,174,930,063	937,883,445	7,982	70	0.70		
第9期	923,775,239	804,342,644	8,707	85	0.85		

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,893円03銭
----------------	-----------

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年3月10日>
- ②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>